

A. 主な動き

1. 内政

▼大統領副長官の任命

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、スタヴニーチュク・ベニス委員会委員を大統領府副長官に任命する大統領令を発出。

▼クチマ元大統領に対する刑事事件

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、クチマ元大統領に対する刑事事件による捜査の開始を自然な過程と評価し、同プロセスが政治化しているとの見方を否定。

・28日、クチマ元大統領は、ゴンガゼ記者殺害の命令を与えていないことを、ウクライナ憲法及び聖書にかけて誓うことができる旨発言。同日、デルショヴィツ(Dershowitz)ハーバード大学教授のクチマ元大統領担当弁護士への就任を発表。

・31日、検事総局は、クチマ元大統領に対する刑事事件の捜査のため、マルチューク元首相(1995～96)及びメドヴェチュク元大統領府長官(2002～05)への事情聴取を実施。

・1日、検事総局は、ゴンガゼ記者殺害に関与したとされるブカチ元内務省対外防諜・捜査部長に対する刑事事件の取り調べの終了、キエフ市ペチェルスキー地区裁判所への送付を発表。

▼その他

・26日、ベニス委員会は、ウクライナの「言語に関する」法案を審議。同法案はウクライナ憲法の要求及び国際的基準を満たしていないと結論。これに対し、キヴァロフ最高会議議員(地域党所属)は、言語保護ではなく人権保護の観点からの審議を同委員会に要求。

・28日、パローハ非常事態相は、行政活動の更なる効率化・機能化のために非常事態省と内務省を統合すべきである旨発言。

・30日、国家保安庁は、キエフ市シェフチェンコ地区裁判所裁判官職員4名を収賄容疑で検挙。

・2日、フメリニツキー州議会は、ヤヒェフ同議会議員(「バチキフシナ」党所属)が殺害された旨発表。これに関し、ティモシェンコ前首相(「バチキフシナ」党代表)は、同事件の動機は同議員の地域党への加入拒否に基づくとの見方を表明。

2. 経済

▼マクロ経済

・28日、国家統計サービスは、2010年のGDP成長率は4.2%と発表。

・29日、財務省は、2月末のウクライナの対外債務額は1月末比6.7%増の246億6,220万ドルと発表。

・30日、アザロフ首相は、2012年中旬迄に経済を危機以前のレベルに回復させるよう閣僚会議に指示、給与未払い

額の増加問題を解決するようにチギブコ副首相に要請。

・31日、リトヴィツキー・ウクライナ中央銀行顧問代表は、2012年中に経済危機以前の水準まで経済を回復させるという政府の目標は現実的なもので、外需は活発であり、輸出高は前年比で1月に50%、2月に30%増加、2011年1～2月のGDP成長率は前年同期比5.1～6.1%程度と指摘。

・31日、国家統計局は、2010年の国民の収入は2009年比23.1%上昇の1兆1,010億1,500万グリブナと発表。同増加は、労働賃金の25.7%の増加、社会保障関連費の16.5%の増加等に起因。

▼経済改革・政策、IMF問題

・29日、チギブコ副首相は、税関手続きへの国際基準やWCOの安全基準導入のための関税法典案が既に準備されているとし、同法案が4月下旬に最高会議に提出される可能性を示唆。

・29日、ウクライナ産業企業家連盟がVAT自動還付制度利用可能企業の範囲を拡大するよう要請していることに対し、チギブコ副首相は、VAT自動還付システム利用の条件として設定されている平均給与額(最低賃金の2.5倍以上)は適正であり、今後この基準が強化されることはあっても緩和されることは無い旨発言。

・29日、プロツキー・ビジネス規制緩和政府代表は、2011年以前の企業の税滞納額及び追徴金を帳消しにする計画に言及、同法案にアザロフ首相は既に同意している旨発表。

・31日及び1日、チギブコ副首相は、確定拠出年金制度及び給与の合法化の調査のためポーランドを公式訪問。

・31日、アリーエルIMFウクライナ常駐代表は、ウクライナが国民向けのガス代及び暖房費を4月から10%、6月から20%値上げすることに合意した旨発言、また、ウクライナにとって優先事項は年金改革である旨指摘。

▼農業

・26日、メッテタルEBRD農業ビジネス局長は、不安定な投資環境及び高いレベルの汚職がウクライナの農業部門における構造改革を妨げている旨発言。

・29日、ハイムジヨト駐ウクライナ独大使は、ウクライナの穀物輸出割当規制問題が、本年締結を見込んでいるEUとのFTA合意の妨げにならないことを望んでいる旨発言。

・30日、閣僚会議は、穀物輸出割当規制を本年6月30日まで延長するとともに、トウモロコシの割当量を200万トン上乗せすることを決定。

・31日、ブリシャジニウク農業政策・食料相は、2011年第2

四半期中に、トウモロコシの輸出割当量のうち200万トン分を入札によって配分する旨発言。

・31日、ライザー世銀ウクライナ代表は、穀物輸出割当規制に関し、現行割当システムが非効率のみならず不透明であるため現行システムを見直すべきというのが世銀の公式スタンスであり、現行システムはウクライナへの投資を希望する国に悪いシグナルを与えると発言。

▼ガス問題

・30日、国家電力エネルギー規制委員会は、4月1日から企業向け及び国家予算の補助を受ける団体に対する天然ガス料金の11.88パーセントの値上げを発表。

・1日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、ナフトガス社の株式の25パーセントを市場で販売するとの原則的決定がなされている旨発言。

▼その他

・28日、閣僚会議は、2012年の経済・社会発展国家計画大綱を承認。同大綱によると、国家プログラムは「結果指向マネジメント」の試金石であり、2012年の国家政策の方針は経済成長のための条件整備、製造及びインフラの近代化、社会保障基準の上昇、司法の向上、市民の権利及び自由の保護、国際協力の発展等を含む旨規定。

・28日、欧州投資銀行は、2012年末までに、輸送部門、エネルギー産業、通信部門、環境保護のための総額10億ユーロの融資を民間向けに実施と発表。

・28日、国家原子力発電会社「エネルゴアトム」社とウェスティングハウス社スウェーデン工場代表者は、2015年までの核燃料供給に関する商業契約終了後の協力の展望につき協議。

・29日、EBRDは、チェルノブイリ石棺基金及び原子力安全基金のための支援国による拠出金総額の少なくとも25%以上を拠出する用意がある旨発表。

・30日、原子力発電産業労働組合は、チェルノブイリ原子力発電所の廃炉計画に十分な予算手当がなされておらず、運用に関する安全基準を満たせないのみならず、廃炉作業の遅延にも繋がる旨発言。

・31日、国家安全保障国防委員会は、8日にウクライナの原子力発電所の安全性向上について協議する旨発表。

・31日、トカチ最高会議農業政策土地制度委員会委員は、国家土地台帳法案が完成しており、4月に最高会議にて議論を開始予定と発言。

・1日、欧州委員会は、東方パートナーシップ対象国に対し、中小企業発展支援のために850万ユーロを計上と発表。

3. 外政

▼25～26日、クリューエフ第一副首相及びグリシチェンコ外相のブリュッセル・フォーラム参加

・25日、クリューエフ第一副首相は、マルムストローム内務担当欧州委員と会談、司法、自由及び安全保障分野におけるウクライナ・EU間の協力強化、ウクライナ・EU間の査証対

話、ウクライナ国内の行政改革等につき協議。

・26日、クリューエフ第一副首相は、レヴァンドフスキ予算財政計画担当委員と会談、ウクライナの予算・税制政策及び年金改革、ウクライナ・EU間のFTA創設、欧州近隣政策予算等につき協議。

・26日、グリシチェンコ外相は、フィーレ拡大・欧州近隣政策担当委員と会談、国際情勢、ウクライナ・EU間の連合協定交渉の進捗状況等につき協議、同交渉を年内に終了するための意思を表明。

・26日、グリシチェンコ外相は、シコルスキ・ポーランド外相及びビルト・スウェーデン外相と会談、ウクライナ・EU関係及び地域情勢につき協議。

▼28～29日、ヤヌコーヴィチ大統領のシンガポール訪問

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ナザン・シンガポール大統領と会談、シンガポールの改革の経験及び相互投資等につき協議。

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、リー・シンガポール首相と会談、ヤヌコーヴィチ大統領は、二国間実務会合の創設、キエフ・シンガポール間の直行便の運行、FTA創設及び査証廃止交渉等につき協議。

・28日、グリシチェンコ外相は、ヨー・シンガポール外相と会談、二国間関係、特にウクライナの国家プロジェクト関連の投資分野における協力、FTA創設交渉の継続、チェルノブイリ原発事故25周年記念関連行事等につき協議。

▼30～31日、ヤヌコーヴィチ大統領のブルネイ訪問

・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ボルキア・ブルネイ国王と会談、二国間関係及び地域・国際情勢につき協議。両者が見守る中、両国政府間の防衛分野での協力に関するMOU及び30日以内の渡航者に対する査証相互免除にかかる合意が署名。

・ヤヌコーヴィチ大統領及びボルキア・ブルネイ国王は、友好関係の発展・深化に向けた基盤が整えられ、農業、防衛、エネルギー等の分野での協力ポテンシャルに言及する共同声明を发出。

▼その他

・31日、アザーロフ首相は、ウクライナは10年以内にEU加盟を達成できる見込みと発言。

4. 防衛

▼リビア関連

・29日、エジェリ国防相は、ウクライナが自国民避難のためリビアに向け派遣した大型水陸両用艦艇「Kostiantyn Olshansky」は他国民をリビアから避難させる用意が出来ていと発言。

▼海賊被害

・28日、EUアトランタ作戦コマンドは、ウクライナ人2名を含む29名が搭乗するタンカー「MV ZIRKU」がソマリアの海賊により拿捕されたと発表。

▼その他

・29日、エジェリ国防相は、露はミサイル巡洋艦「ウクライナ」

の購入に関し肯定的な決定をするだろうと発言。

B . その他の動き

3 / 26 (土)

・チエット・ベトナム国家主席は、ヤヌコーヴィチ大統領との会談において、ベトナムは防衛分野におけるウクライナとの協力に関心を有していると発言、ウクライナが旧ソ連時代に供給した装備品の修理提案、ベトナムによるウクライナからの特定の装備品・武器の購入及びベトナムにおける軍事要員の訓練に関する両国間協力の3つの具体的方向性を指摘。

3 / 28 (月)

・国防省は、2010年秋期徴兵より600人少ない約2万6,100人の春期徴兵を計画していると発表。内2万人がウクライナ軍に、5,100人が内務省軍に、1,000人が国家特別輸送サ

ービスに配属予定。

3 / 31 (木)

・アザーロフ首相は、ウクライナにおいては1万4,000基のエレベーターが危機的状況にあると発言。先般、地域発展省は9万2,000基のエレベーターの45%が既に点検期間を超えている旨報告。

(了)